

災害への備えは万全ですか？ 「事業継続計画(BCP)」の策定をはじめ、リスク対策が求められています

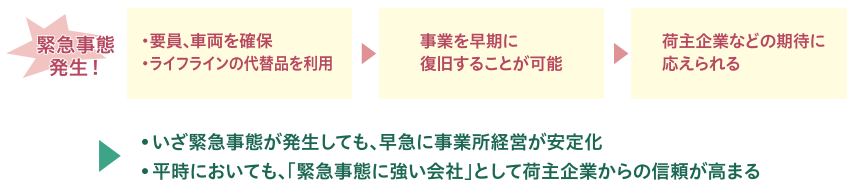
日本は、その位置や地形、気象などの自然条件から台風、豪雨、地震などの災害が発生しやすい国土です。こうした特徴を踏まえ、国では災害の未然防止と被害の軽減に向け、「防災週間」(8月30日～9月5日)および「防災の日」(9月1日)を設けています。

災害をはじめとした緊急事態は、突然発生するものです。トラック運送事業はエッセンシャル事業として、国民生活や経済活動を支えています。リスク発生による影響をできる

だけ小さくし、運送サービスを止めることなく継続することが社会的責務として、また荷主企業のパートナーとして求められています。

そして災害時、事業継続および早期復旧を図る上で重要となるのが、「事業継続計画(BCP)」です。BCPの策定はまだ、という事業者の皆さまは、ぜひ防災週間にきっかけに取り組んでみてはいかがでしょうか。

◆緊急事態発生時、BCPを策定している場合



◆BCP策定に取り組む前に…

事業継続と早期復旧のための備え=BCP

いかなる緊急事態が発生した場合でも、運送サービスを止めない、止まったとしてもできるだけ短時間で復旧させる、そのための準備がトラック運送事業者のBCP策定です。BCPとは、経営資源の損害を最小限にとどめ、重要な事業の継続と早期の復旧を可能とするために、平時から行うべき対策や緊急時における対策、代替手段などを事前に取り決めたものになります。

防災マニュアルがあれば BCP はいらないのか？

防災マニュアルは「人の命」を、BCPは「会社の事業」を守ることを主たる目的としたものです。言うまでもなく緊急事態が発生したら、まずは命を守ることが最優先になります。防災マニュアルは消火、避難誘導、救護などの人命に関わる初動に求められる対策を整理したものです。そして、一定の時間が経過すると、とりあえず生命の危機は去ります。その時点から、事業の早期復旧に必要な対策を整理したBCPが機能するのです。

ではBCP策定に向け、どのような準備をすればよいのか？具体的な取り組みについて詳しくは、「中小トラック運送事業者のためのリスク対策ガイドブック」や「BCPのひな型」が公開されており、ダウンロードも可能です(ともに全日本トラック協会)。ぜひ参考にしながら策定を進めてください。

